

10・7が可視化した暴力の世界

内藤正典

2023年10月7日、パレスチナのガザ地区を支配するイスラム主義勢力ハマスとイスラム・ジハード勢力が、イスラエルに対して大規模なロケット攻撃を行なった。

5000発（ハマス主張）にのぼるロケット弾がイスラエルの広い範囲に向けて発射された。それだけではない。ハマスの攻撃は極めて周到に準備され、巧みにコーディネートされていた。パラグライダーで戦闘員がイスラエル領内に侵入、ブルドーザーでイスラエルとの間のフェンスを壊して、ガザの若者たちがイスラエル領に入り、いくつかの町で警察署を一時制圧した。よほど計画を練った上で作戦全体がコーディネートされていないと実行できるものではない。さらに、イスラエル側の電子監視システムを最初に破壊し、いくつかの境界線を突破してイスラエル側に侵入し、ミュージック・フェスティバルを襲撃、軍の拠点を攻撃している。その様子を上空からドローンで撮影し、それをSNSにアップして公開した。

これは1948年のイスラエル建国以来、パレスチナから見ればイスラエルによる占領が始

まっつて以来、初めての大規模な攻撃となった。

イスラエルはこの攻撃を察知できなかった。国内諜報ちようほうを行なうシン・ベト、対外諜報を行なうモサド、それにイスラエル国軍のすべては、なぜハマスの作戦を見逃したのかという疑問が残る。これについては10月9日にタイムズ・オブ・イスラエル紙が注目すべき記事を配信した。エジプト情報局長官が10日前にベンヤミン・ネタニヤフ首相に電話して「ガザで想定外の一大事が起きるかもしれない」と伝えたが、ネタニヤフ首相は情報を無視したというのである。

関連する情報としては、イスラエルの諜報機関は、北のレバノンからのヒズボラの攻撃、パレスチナのヨルダン川西岸地区での破壊活動に注目しており、ガザに注目していなかったとも指摘されている。だが、いずれにしても明確なのは、ユダヤ人にとってホロコースト（ユダヤ人の大量虐殺）以来最悪の人的被害を出している点で、この攻撃を許したのはネタニヤフ政権の大失態であるということだ。

かくしてネタニヤフは、ただちにイスラエルが戦争に突入したと宣言し、ハマスに対する作戦名を「鉄の剣」として、その日の夜にガザへの大規模な空爆を開始した。そしてガザに対して国防相が電気、水道、食糧、燃料の供給をすべて停止すると宣言。失態を覆い隠すには、全面的な戦争しかないと判断したのだろう。こうしてガザ市民をも巻き込み人道危機と非難されるまでに至る凄惨な攻撃が今も続いている。

しかし、どれだけ電気やインターネットを遮断しても、ガザの建物を空爆で破壊する様子や、おびただしい犠牲者、中でも子ども死体の映像は世界に配信されている。そのため、日を追って、イスラエルの反撃に対する国際社会の批判も高まった。イスラエルの報復が長引くほど、イスラエルの攻撃による犠牲者の姿が拡散されていくから、これはネタニヤフ政権にとって国際的な評価を下げる結果をもたらしている。同時に、イスラエル側に50年前の第四次中東戦争以来の甚大な被害をもたらした首相として、ネタニヤフの政治生命はいずれ断たれるだろう。だが、それまでにどれだけ犠牲をもたらすのかについては重大な懸念がある。

本書は、トルコを中心とした中東研究とヨーロッパのムスリム移民研究を専門とする内藤と、アメリカ政治外交研究を専門とする三牧聖子氏による共著である。序章で中東と主にヨーロッパにおけるこの事件のインパクトを内藤が考察し、第1章と第2章の対談で、この欧米のダブルスタンダード（二重基準）の問題を掘り下げ、今後の世界秩序の行方について多角的な分析を加えていく。終章は三牧氏によるイスラエル訴追をする動き、アメリカの動向などについての論考という構成となっている。

三牧氏は、気鋭の国際政治学者である。アメリカは、言うまでもなくイスラエルの最大の支援国であり、イスラエルの自衛権を最大限に認め、ガザ市民の犠牲者を増やした当事者でもあ

る。今のアメリカを考えるにあたって、親米か反米かというような古臭い感覚に囚われたら物事は見えない。実際、トランプ政権からバイデン政権になっても、自由と民主主義の大国だったはずのアメリカがなぜこんなことをするのか、というシーンを目の当たりにすることが著しく増えている。そのあたりのリアリティをアメリカ政治・外交の専門家と語り合う機会を得たのは大変に刺激的で有意義だった。

ガザの現状は2023年10月7日から5ヶ月の間に劇的に悪化した。そのため、書き加えるべき内容は日に日に増えていった。2024年3月上旬までの状況であることをお断りしておく。